



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長野 勉

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,926	△4.9	1,473	△31.5	1,092	△3.0
23年3月期中間期	12,541	△4.4	2,152	62.6	1,126	21.4

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,106百万円 (—%) 23年3月期中間期 △449百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	10.96	—
23年3月期中間期	11.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,317,982	62,047	4.6	12.02
23年3月期	1,301,070	61,241	4.6	11.86

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 61,778百万円 23年3月期 60,981百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,220	△5.3	2,330	△26.5	1,440	△19.1	14.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	100,014,000 株	23年3月期	100,014,000 株
24年3月期中間期	390,894 株	23年3月期	389,935 株
24年3月期中間期	99,623,600 株	23年3月期中間期	99,629,667 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,794	△4.6	1,440	△32.4	1,071	△3.2
23年3月期中間期	12,372	△4.4	2,132	66.4	1,107	22.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	10.75
23年3月期中間期	11.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
24年3月期中間期	1,317,140		61,567		4.6	12.02		
23年3月期	1,300,266		60,791		4.6	11.86		

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 61,567百万円 23年3月期 60,791百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,920	△5.2	2,300	△26.8	1,410	△19.2	14.15	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) セグメント情報等	P. 10
4. 中間財務諸表	P. 11
(1) 中間貸借対照表	P. 11
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(参考資料)	
平成23年度 第2四半期決算(中間決算)説明資料	

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立直しにより生産活動や輸出が上向くなど、国内景気は持ち直しています。一方で海外景気の動向や為替レート、株価の変動などによっては、景気が下振れするリスクが存在しております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、東日本大震災の影響が依然として残るなか、企業収益や個人消費などに改善の動きがみられるなど、県内景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、物件費を中心に経費削減に努めたことや「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」の計上区分が当中間連結会計期間より特別利益から経常収益へ変更となったことなどによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や役員取引等利益の減少及び国債等債券関係損益が減少したほか、貸倒償却引当費用が増加したことなどにより、前年同期比６億79百万円減少の14億73百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などがありましたが、前年同期比34百万円減少し10億92百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,179億82百万円（前年度末比169億12百万円増加）、純資産は620億47百万円（前年度末比８億6百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,699億91百万円（前年度末比48億39百万円増加）、有価証券3,672億64百万円（前年度末比218億44百万円増加）、預金１兆2,238億93百万円（前年度末比197億75百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成23年７月29日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（貸倒引当金の計上基準）

当中間連結会計期間末から、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）を適用しております。これは、第２四半期連結会計期間において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ453百万円減少しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	33,138	35,315
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	121	137
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,420	367,264
貸出金	865,152	869,991
外国為替	3,960	3,838
その他資産	17,200	4,074
有形固定資産	14,366	14,475
無形固定資産	713	636
繰延税金資産	5,401	5,348
支払承諾見返	2,469	3,033
貸倒引当金	△9,841	△9,134
資産の部合計	1,301,070	1,317,982
負債の部		
預金	1,204,118	1,223,893
譲渡性預金	6,025	—
コールマネー及び売渡手形	748	689
借入金	4,300	6,640
外国為替	0	—
社債	8,000	8,000
その他負債	4,940	4,643
賞与引当金	731	828
役員賞与引当金	32	16
退職給付引当金	5,187	5,022
役員退職慰労引当金	176	165
睡眠預金払戻損失引当金	209	203
利息返還損失引当金	31	21
偶発損失引当金	446	381
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,396
支払承諾	2,469	3,033
負債の部合計	1,239,828	1,255,934
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,886	39,701
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,970	57,785
その他有価証券評価差額金	1,853	1,857
土地再評価差額金	2,158	2,135
その他の包括利益累計額合計	4,011	3,993
少数株主持分	259	268
純資産の部合計	61,241	62,047
負債及び純資産の部合計	1,301,070	1,317,982

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
経常収益	12,541	11,926
資金運用収益	10,740	10,348
(うち貸出金利息)	8,652	8,335
(うち有価証券利息配当金)	2,038	1,960
役務取引等収益	1,060	1,009
その他業務収益	588	198
その他経常収益	152	370
経常費用	10,389	10,453
資金調達費用	912	565
(うち預金利息)	788	442
役務取引等費用	761	782
その他業務費用	389	114
営業経費	7,513	7,298
その他経常費用	812	1,692
経常利益	2,152	1,473
特別利益	157	4
固定資産処分益	—	4
償却債権取立益	157	—
特別損失	180	75
固定資産処分損	12	42
減損損失	72	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
税金等調整前中間純利益	2,130	1,402
法人税、住民税及び事業税	192	285
法人税等調整額	811	14
法人税等合計	1,003	300
少数株主損益調整前中間純利益	1,126	1,102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	10
中間純利益	1,126	1,092

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,126	1,102
その他の包括利益	△1,575	3
その他有価証券評価差額金	△1,575	3
中間包括利益	△449	1,106
親会社株主に係る中間包括利益	△448	1,096
少数株主に係る中間包括利益	△0	10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	37,541	38,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	915	815
当中間期末残高	38,457	39,701
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,626	56,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	915	815
当中間期末残高	56,541	57,785

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,575	3
当中間期末残高	2,223	1,857
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
当中間期変動額合計	△38	△22
当中間期末残高	2,182	2,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,019	4,011
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,613	△18
当中間期末残高	4,406	3,993
少数株主持分		
当期首残高	265	259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	8
当中間期変動額合計	△1	8
当中間期末残高	263	268
純資産合計		
当期首残高	61,911	61,241
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,577	12
当中間期変動額合計	△699	805
当中間期末残高	61,211	62,047

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,130	1,402
減価償却費	564	408
減損損失	72	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
持分法による投資損益（△は益）	△17	△18
貸倒引当金の増減（△）	△635	△707
賞与引当金の増減額（△は減少）	107	96
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△39	△164
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△100	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	5	△5
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	16	△10
偶発損失引当金の増減（△）	△126	△65
資金運用収益	△10,740	△10,348
資金調達費用	912	565
有価証券関係損益（△）	△14	282
為替差損益（△は益）	△4	△1
固定資産処分損益（△は益）	12	38
貸出金の純増（△）減	△1,536	△4,839
預金の純増減（△）	21,097	13,749
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	—	2,340
コールローン等の純増（△）減	△11,000	—
コールマネー等の純増減（△）	△101	△58
商品有価証券の純増（△）減	37	△15
外国為替（資産）の純増（△）減	276	121
外国為替（負債）の純増減（△）	△7	△0
資金運用による収入	10,846	10,343
資金調達による支出	△1,140	△772
その他	△1,373	2,095
小計	9,321	14,442
法人税等の支払額	△72	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248	13,875

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△34
有価証券の取得による支出	△109,737	△77,000
有価証券の売却による収入	2,260	19,344
有価証券の償還による収入	101,466	46,581
有形固定資産の取得による支出	△174	△123
有形固定資産の売却による収入	—	26
無形固定資産の取得による支出	△73	△28
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	△11,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△136	△164
配当金の支払額	△249	△298
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,603	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	33,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,943	35,315

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	33,138	35,315
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	121	137
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,317	367,145
貸出金	865,245	870,094
外国為替	3,960	3,838
その他資産	16,241	3,056
有形固定資産	14,365	14,474
無形固定資産	704	628
繰延税金資産	5,294	5,233
支払承諾見返	2,469	3,033
貸倒引当金	△9,558	△8,816
資産の部合計	1,300,266	1,317,140
負債の部		
預金	1,204,157	1,223,930
譲渡性預金	6,025	—
コールマネー	748	689
借入金	4,300	6,640
外国為替	0	—
社債	8,000	8,000
その他負債	4,601	4,288
未払法人税等	574	281
リース債務	1,044	1,257
資産除去債務	117	117
その他の負債	2,865	2,632
賞与引当金	726	823
役員賞与引当金	32	16
退職給付引当金	5,169	5,003
役員退職慰労引当金	176	165
睡眠預金払戻損失引当金	209	203
偶発損失引当金	446	381
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,396
支払承諾	2,469	3,033
負債の部合計	1,239,475	1,255,572
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	38,695	39,490
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	36,904	37,699
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	15,904	16,699
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,779	57,574
その他有価証券評価差額金	1,853	1,857
土地再評価差額金	2,158	2,135
評価・換算差額等合計	4,011	3,993
純資産の部合計	60,791	61,567
負債及び純資産の部合計	1,300,266	1,317,140

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
経常収益	12,372	11,794
資金運用収益	10,696	10,316
（うち貸出金利息）	8,605	8,303
（うち有価証券利息配当金）	2,041	1,961
役務取引等収益	992	939
その他業務収益	547	153
その他経常収益	136	384
経常費用	10,240	10,353
資金調達費用	911	565
（うち預金利息）	788	442
役務取引等費用	739	749
その他業務費用	389	114
営業経費	7,463	7,251
その他経常費用	737	1,673
経常利益	2,132	1,440
特別利益	157	4
特別損失	180	75
税引前中間純利益	2,109	1,369
法人税、住民税及び事業税	175	275
法人税等調整額	826	21
法人税等合計	1,001	297
中間純利益	1,107	1,071

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,594	15,904
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	795
当中間期末残高	15,491	16,699
利益剰余金合計		
当期首残高	37,385	38,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	795
当中間期末残高	38,282	39,490

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,470	56,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	794
当中間期末残高	56,366	57,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,575	3
当中間期末残高	2,223	1,857
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
当中間期変動額合計	△38	△22
当中間期末残高	2,182	2,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,019	4,011
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,613	△18
当中間期末残高	4,406	3,993
純資産合計		
当期首残高	61,489	60,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,575	3
当中間期変動額合計	△717	776
当中間期末残高	60,772	61,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。